

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	担当部局庁	労働基準局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度	担当課室	勤労者生活課	木原亜紀生			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	勤労者生活の充実を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条	関係する計画、通知等	独立行政法人勤労者退職金共済機構中期計画(第2期)「中小企業勤労者総合福祉推進事業の創設について」(昭和63年5月18日労働省発労第6号)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的期業務に係る事務的経費 中小企業退職金共済制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構において、中小企業を対象として退職金共済事業を運営するものであり、事業主の相互扶助の仕組みと国の援助によって、独力では退職金制度を設けることが困難な中小企業者に退職金制度を確立しようとするものである。 ②中小企業福祉事業費補助金及び③中小企業勤労者福祉サービスセンター指導援助業務 「中小企業勤労者福祉サービスセンター」(中小企業勤労者及びその事業主が共同して、全国の市区町村単位に設立。以下「サービスセンター」という。)が行う、中小企業勤労者の福祉の向上を目的とした福祉事業(在職中の生活の安定事業、健康の維持増進事業、自己啓発事業等)の効率的かつ効果的な実施。 ④勤労者財産形成促進事業費補助金 財形貯蓄制度の中小企業への普及促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的期業務に係る事務的経費 独立行政法人勤労者退職金共済機構の行う一般の中小企業退職金共済制度の掛金助成及び基幹的業務に係る事務的経費の財源に充てるための同機構に対する補助金の交付 ②中小企業福祉事業費補助金 サービスセンターが行う、中小企業勤労者の福祉の向上を目的とした福祉事業(在職中の生活の安定事業、健康の維持増進事業、自己啓発事業等)に対して、市区町村が当該福祉事業に係る管理費・事業費を補助した場合、その経費の一部を国が補助する。 ③中小企業勤労者福祉サービスセンター指導援助業務 サービスセンターの効率的かつ効果的な事業運営のため、サービスセンターに対し、事業の円滑かつ適正な実施に向けた直接的指導や事業の自立化、活性化等に向けた支援、事業共同化や外注化を効率的に行うため連携強化等を行う。 ④勤労者財産形成促進事業費補助金 財形貯蓄を行う勤労者を支援するために拠出金を負担した中小企業事業主に対し助成を行う(平成26年度までの経過措置)。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,412	2,195	2,742	2,251	2,040
		補正予算					
		繰越し等					
		計	2,412	2,195	2,742	2,251	2,040
	執行額	2145	1817	2,408			
執行率(%)	88.9	82.8	87.8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)【①の事業】	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	①在籍被共済者が、前年度を上回る	成果実績	人	2,951,352	3,020,559	3,136,282	3,136,282
		達成度	%	101.38%	102.34%	103.83%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)【①の事業】	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①新規加入被共済者数	活動実績 (当初見込み)	人	411,561	404,586	439,272	—
						(403,600)	(405,600)
単位当たりコスト【①の事業】	728(円/加入件数1件あたり)	算出根拠	①契約業務部業務経費 319,597,039円 ②加入件数 439,272件 ①÷②= 728円				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	①事業費	2,250	2,039	平成22年度の実績等を踏まえ、助成件数を見直したことによる減			
	④助成金	1	1				
計	2,251	2,040					

事業所管部局による点検【事業①】			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
結果点検	引き続き、補助事業者と連携を図り事業の進捗状況等を把握するとともに、執行状況の報告を受け、適切な予算編成を行う。		
事業所管部局による点検【事業②】			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、労働保険特別会計の見直し等に伴い、平成18年度をもって廃止とされ、激変緩和措置として、平成22年度までの経過措置が定められていたもの。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
結果点検	本事業は、労働保険特別会計の見直し等に伴い、平成18年度をもって廃止とされ、激変緩和措置として、平成22年度までの経過措置が定められていたもの。(平成22年度限りで終了した事業)		
事業所管部局による点検【事業③】			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	中小企業福祉事業費補助金事業が平成22年度をもって終了したことに伴い、本事業についても再検討が行われた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	【企画競争入札方式を採用していた理由】 本事業の実施にあたっては、指導援助の方法や会議の開催方法等の違いにより大きく効果が変ることから、契約相手方の選定に当たっては、①サービスセンター対する指導・援助を効果的に行うための具体的な仕様の提示が困難であること、②委託先の業務遂行能力、実施体制等を判断する必要があることから、複数の者に一定の条件の下で企画書等の提示を求め、当該業務の目的に最も合致し優秀な企画書等を提出した者を契約相手方として選定する方法が、最も有効であると考えられたため。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
結果点検	本事業は、平成22年度をもって廃止されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	中小企業退職金共済等事業に必要な経費については、執行状況を精査し、予算を縮減すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補助事業者からの執行状況の報告を受け、必要経費の見直しを行った。(反映額:▲211百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
※④勤労者財産形成促進事業費補助金については、すでに事業が終了している(平成26年度まで経過措置が必要)ため、点検を行っていない。			

※平成22年度実績を記入

① 中小企業退職金共済掛金助成費

【中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的業務に係る事務的経費】  
厚生労働省  
2,076百万円

〔 交付先(勤労者退職金共済機構)に対する指導 〕

↓ 事業管理、受託者への指導

【 交 付 】

A 独立行政法人勤労者退職金共済機構  
2,076百万円

〔 共済契約者(中小零細事業主)の掛金に係る負担を軽減する措置 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※平成22年度実績を記入

② 中小企業福祉事業費補助金

厚生労働省 294百万円(平成22年度精算予定額)

↑ 請求

〔 補助団体への指導等 〕

【 交付・補助金 】

C 市区町村(67団体)  
294百万円

↓ 〔 補助団体への指導等 〕

【 交付・補助金 】

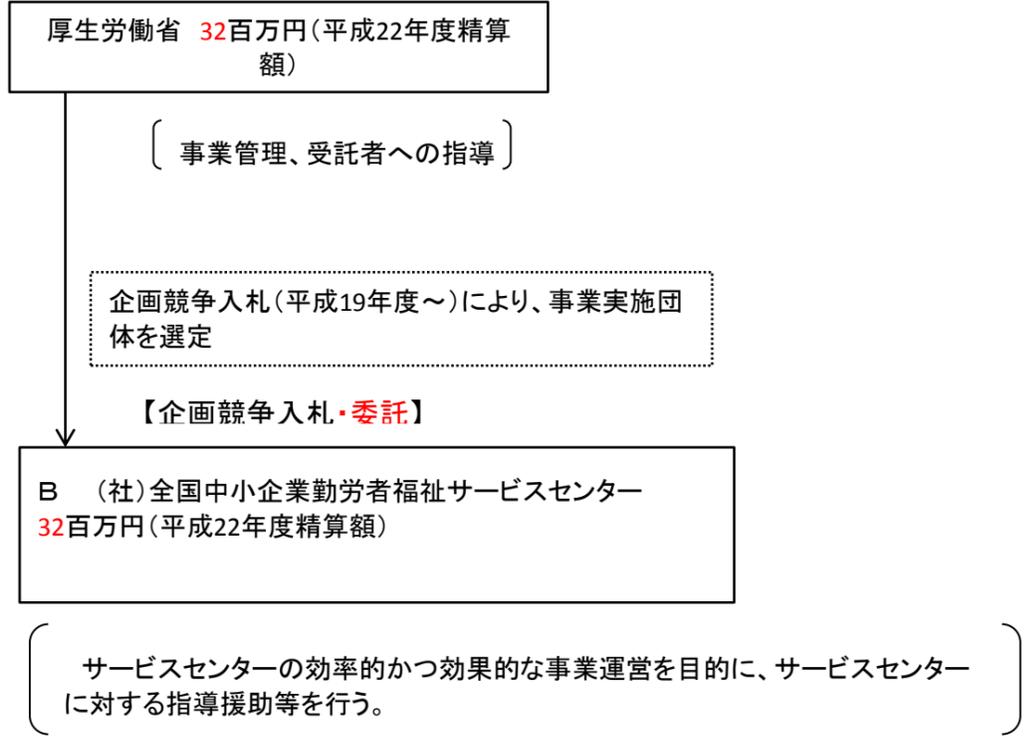
D サービスセンター(67団体)  
294百万円

〔 中小企業勤労者の福祉の向上を目的とした福祉事業(在職中の生活の安定事業、健康の維持増進事業、自己啓発事業等)の実施 〕

※補助額上位10団体における補助額は、別紙のとおり。

※平成22年度実績を記入

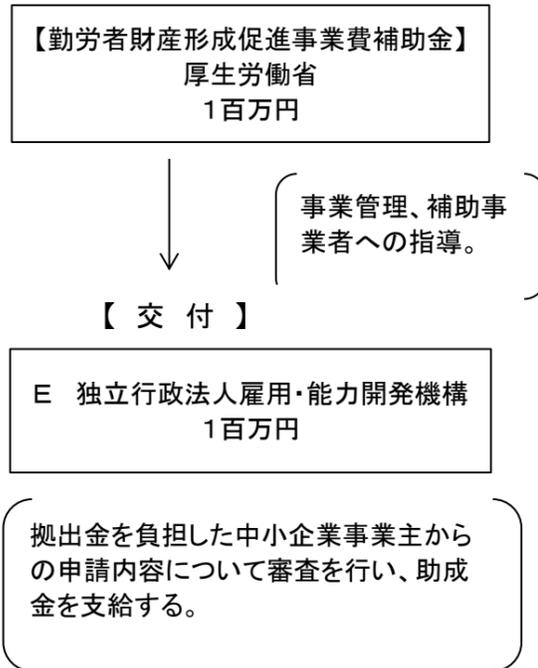
③ 中小企業勤労者福祉サービスセンター指導援助業務



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※平成22年度実績を記入

④ 勤労者財産形成促進事業費補助金



A. (独)勤労者退職金共済機構			E. (独)雇用・能力開発機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	新規加入掛金助成費、掛金月額変更掛金助成費、基幹的業務に係る事務的経費	2,076	助成金	財形給付金助成金等	1
計		2,076	計		1
B. (社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	旅費、講師謝金、会議・研修会開催経費等	21			
人件費	職員手当等	8			
消費税	消費税	2			
管理費	事務所借料、消耗品費、機器使用料等	1			
計		32	計		0
C. 石川県金沢市			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	サービスセンターへの補助(管理費)	5			
補助金	サービスセンターへの補助(事業費)	4			
計		8	計		0
D. 金沢勤労者福祉サービスセンター			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
管理費	人件費、一般管理費	5			
事業費	会員加入促進事業、情報提供事業等	4			
計		8	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A. 独立行政法人中小企業退職金共済機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人中小企業退職金共済機構	中小企業退職金共済制度に係る共済契約の締結、料金収納、退職金の支給等の業務等	2,076	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### B. (社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター	サービスセンターの効率的かつ効果的な事業運営を目的に、サービスセンターに対する指導援助等を行う。	32	2	99.88
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### C. 市区町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	金沢市	補助団体への指導等	8	-	-
2	浜田市	補助団体への指導等	8	-	-
3	大分市	補助団体への指導等	8	-	-
4	沖縄市	補助団体への指導等	8	-	-
5	中津川市	補助団体への指導等	6	-	-
6	東海市	補助団体への指導等	6	-	-
7	藤沢市	補助団体への指導等	6	-	-
8	鳥取市	補助団体への指導等	6	-	-
9	加古川市	補助団体への指導等	6	-	-
10	長岡京市	補助団体への指導等	6	-	-

## D.サービスセンター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	金沢勤労者福祉サービスセンター	在職中の生活の安定事業、健康の維持増進事業、自己啓発事業等	8	-	-
2	島根県西部勤労者共済会	在職中の生活の安定事業、健康の維持増進事業、自己啓発事業等	8	-	-
3	おおいた勤労者サービスセンター	在職中の生活の安定事業、健康の維持増進事業、自己啓発事業等	8	-	-
4	沖縄中部勤労者福祉サービスセンター	在職中の生活の安定事業、健康の維持増進事業、自己啓発事業等	8	-	-
5	中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンター	在職中の生活の安定事業、健康の維持増進事業、自己啓発事業等	6	-	-
6	知多地区勤労者福祉サービスセンター	在職中の生活の安定事業、健康の維持増進事業、自己啓発事業等	6	-	-
7	藤沢市勤労者福祉サービスセンター	在職中の生活の安定事業、健康の維持増進事業、自己啓発事業等	6	-	-
8	鳥取市中小企業勤労者福祉サービスセンター	在職中の生活の安定事業、健康の維持増進事業、自己啓発事業等	6	-	-
9	加古川中小企業勤労者福祉サービスセンター	在職中の生活の安定事業、健康の維持増進事業、自己啓発事業等	6	-	-
10	乙訓勤労者福祉サービスセンター	在職中の生活の安定事業、健康の維持増進事業、自己啓発事業等	6	-	-

## E.独立行政法人雇用・能力開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人雇用・能力開発機構	財形給付金制度及び財形基金制度(財形貯蓄を行っている勤労者のために事業主が毎年定期的に金銭を拠出する制度)を導入した中小企業事業主に対する助成金支給業務等	1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					